

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 国際課
担当名: 総務・グローバル人材育成担当

内線: 2707 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
	B10	一般旅券発給事務費	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	旅券事務費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法 旅券法 (昭26.11.28 法律第267号)		宣言項目				
1 事業の概要	<p>旅券の適正かつ迅速な発給により、県民の安全な渡航と外国での円滑な事業活動等に資する。また、県民により身近な市町村窓口で旅券申請受付・交付を行うため、権限移譲市町村における適正な事務処理を支援する。</p> <p>(2) 旅券作成及び発給・交付 印刷製本費の節減による減 △562千円</p> <p>(3) パスポートセンター及び2支所維持管理費 住基ネット経費の契約差金等の減 △1,095千円</p> <p>(4) 事務用消耗品、連絡経費等 事務用消耗品等の節減による減 △673千円</p> <p>(5) 市町村事務移譲経費 権限移譲市町間との郵送料の減 △4,600千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>一般旅券の発給を行う。</p> <p>県民サービスの向上のため、身近な窓口である市町村での円滑な旅券申請受付・交付事務を支援する。</p> <p>(3) 事業効果 一般旅券発行件数 平成30年 247,764件、平成29年 239,199件、平成28年 227,072件</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 旅券作成業務は昭和52年度から、発給業務は平成17年度から民間業者委託を導入している。</p> <p>(5) 補正予算の概要 ア 旅券作成及び発給・交付：印刷製本費の節減による減 イ パスポートセンター及び2支所維持管理費：住基ネット日曜稼働経費の契約差金等による減 ウ 事務用消耗品、連絡経費等：事務用消耗品等の節減による減 エ 市町村事務移譲経費：権限移譲市町窓口との間の郵送料の減</p>							
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500,000円×15人=142,500千円 3,681,250円×4人=14,725千円 2,850,000円×5人=14,250千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の予算額
決定額	△6,930	使用料・手数料	諸 収 入					△6,930 444,867
現計額	451,797	471,299	8,316					△27,818